② have obtained Grade A or B from the Ministry of Finance Japan (all ministries／agencies) or Japan Mint in the category of "Manufacturing of products" or "Selling of products" in the qualification for participating in tendering procedures for the fiscal years of 2022, 2023 and 2024.

③ are not being recognized as an unsuitable one to make a contract with, due to the violation of the contract with Japan Mint including its branches in the past.

⑺ Time-limit for tender : May 11, 2023 at 5 : 00 p.m.

⑻ Contact point for this notice : NISHIZAWA Mariko, Contract Unit, Accounts Division, General Affairs Department, Japan Mint, 1―1―79 Temma Kita-ku, Osaka-shi 530―0043 Japan TEL 06―6351―5463

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年３月16日
契約担当職
国立研究開発法人産業技術総合研究所
大型調達室長　山野　雅史

◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08

○産総第 354 号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量
高周波インピーダンス校正用装置　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和６年11月29日
⑸　納入場所　入札説明書のとおり
⑹　入札方法　上記１⑵の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。
⑵　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされているものとみなす。
⑶　本入札公告の日から開札の時までの期間に国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。
⑷　技術力ある中小企業者等であって、国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領第17条第１項第１号、第２号、第３号、第４号又は第５号のいずれかに該当する者においては、上記２⑵の等級の格付けにかかわらず入札に参加することができる。
⑸　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年１月11日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305―8560 茨城県つくば市梅園１―１―１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　調達部大型調達室　日尾野大智　電話029―850―5195
⑵　入札説明書の交付期間及び方法　令和５年３月16日から令和５年３月30日まで　上記３⑴において交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和５年３月30日13時30分　国立研究開発法人産業技術総合研究所　つくば中央第一事業所　つくば本部・情報棟６階　大型調達室入札室
⑷　競争参加に必要な書類の提出期限及び場所　令和５年４月13日12時00分　国立研究開発法人産業技術総合研究所　つくば中央第一事業所　つくば本部・情報棟６階　大型調達室
⑸　入札書の受領期限　令和５年５月８日17時00分（郵送による場合は必着のこと。）
⑹　開札の日時及び場所　令和５年５月９日13時30分　国立研究開発法人産業技術総合研究所　つくば中央第一事業所　つくば本部・情報棟６階　大型調達室入札室

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を本公告の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　当研究所において採用できると判断した入札者であって、当研究所の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は、入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAMANO Masashi Director-Procurement Division for National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : RF impedance calibration system 1 set
⑷　Delivery period : November 29, 2024
⑸　Delivery place : National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.
② have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2022, 2023 and 2024)
⑺　Time-limit for Tender : May 8, 2023 17 : 00
⑻　Contact point for the notice : HIBINO Daichi, Accounting Group, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1 Umezono, Tsukuba-city, Ibaraki-prefecture, 305―8560 Japan. TEL 029―850―5195

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年３月16日
独立行政法人都市再生機構
総務部長　長濱　寿夫

◎調達機関番号　599　◎所在地番号　14

1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　購入等件名及び数量　令和６年度住宅管理系システム更新に伴う営業窓口用タブレット端末等借入　一式
⑶　調達案件の仕様等　仕様書による。
⑷　履行期間　契約締結日の翌日から令和11年４月30日まで。
⑸　履行場所　仕様書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号）第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。
⑵　競争参加資格確認申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、当機構から本件業務の実施場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けている者でないこと。